

ザンビア

主要データ

国名〔英名〕	ザンビア共和国〔Republic of Zambia〕
面積(km ²)	752,618
海岸線延長(km)	0
人口(百万人)	19.1
人口密度(人/km ²)	25.3
GDP(bUS\$)	25.71
一人当り GDP(US\$)	1,347.64
主要鉱産物：鉱石	銅
主要鉱産物：地金	銅、コバルト
鉱業管轄官庁	鉱山・鉱業開発省 Ministry of Mines and Minerals Development
鉱業関連政府機関	鉱山・鉱業開発省地質調査所(Geological Survey Dept、Ministry of Mines and Minerals Development)
鉱業法	鉱山・鉱物開発法(Mines and Minerals Development Act NO.11 of 2015 及び Mines and Minerals Development(Amendment) Act NO.14 of 2016)
ロイヤルティ	銅以外のベースメタル、産業用資源は5%、宝石、貴金属は6%、銅については市況に応じ4~6%
外資法	The Zambia Development Agency Act of 2006
環境規制法（環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等）/ その他関連規制法	The Environmental Management (Amendment) Act 2013 (No. 10 of 2013)、The Zambia Wildlife Act 2015 The Citizenship Empowerment Act 2006、The Cooperative Societies Act 1998 The Business Regulatory Act 2014、The Lands Act、The Land and Deeds Act、The Arbitration Act.
鉱業公社	ZCCM-IH (Zambia Consolidated Copper Mines Investments Holdings)
鉱業活動中の民間企業	First Quantum Minerals Ltd. (FQM)、Barrick、China Nonferrous Mining Co. Ltd. (CNMC)、Vedanta Resources plc、Eurasian Resources Group B.V. (ERG) 他

1. 鉱業一般のトピックス

ザンビア経済はコロナ禍以前より、高いインフレ率、財政赤字の拡大、持続不可能な債務水準、低い国際準備金など、マクロ経済上の深刻の課題を抱えていた。2020年は、コロナ禍の影響を受け一層の深刻な不況に陥り、実質GDPは2020年推定で4.9%減であった。2020年のインフレ率は17.4%にまで上昇し、2021年も目標範囲である6~8%を上回ると予測されている。

Lungu 政権下において、政府は歳入が減少していたにもかかわらず公共投資への財政支出を拡大してきたが、主に借入で賄われた結果、公的保証債務は2019年でGDPの91.6%、2020年で104%に達しており¹、2020年11月にはEU債の利払いが滞りデフォルトに陥った。2021年8月にはHichilema 新政権

¹ Zambia Economic Outlook, African Development Bank Group, <https://www.afdb.org/en/countries-southern-africa>

が発足し、対外債務の拡大を止めるため、公共支出を抑制し、国内収入の増加を計るとともに、対外債権者との間での債務救済を確保するべく交渉を続けている。

鉱業は、ザンビア経済の主要セクターであり、最も重要な外貨獲得源である。2019年の実績で、鉱業はGDPの約10%、輸出額の約77%、税収の約28%、就労人口の2.4%を占めている²。

ザンビア経済にとって、特に銅生産の貢献が大きく、世界第9位の銅鉱石生産国、アフリカにおいてはDRコンゴについて第2位である。2020年の銅鉱石生産量は861千t（銅量）であり、2019年の790千tから9%増であった。そのうち、約半分ほどは加First Quantum（FQM）社による生産であり、Kansanshi（2005年より操業開始）とSentinel（2015年より操業開始）の露天採掘にて銅精鉱を生産し、主に製錬所（2014年より操業）でアノードにして輸出されており、一部Sx-Ewによるカソードも生産している。その他、主要な銅生産者としては、加Barrick Gold社のLumwana銅・金鉱山、中CNMC社のChambishi銅鉱山とLuanshya銅鉱山（Baluba、Muliashi）がある。古くから操業を行ってきたKonkola Copper Mines（KCM）社やMopani Copper Mines社は、近年の生産量を減少させている。KCM社はコバルトの主要生産者でもあり、KCM社の銅鉱山の生産減に伴い副産物のコバルト生産も減じている。

2. 鉱業政策のトピックス

(1) Konkola Copper Minesの清算化を巡る係争

2019年5月、KCMのマイナーシェアを持つ国有企業ZCCM-IHが、仮清算人を立てて、KCMの清算手続きを申請した。以降、操業者であった英Vedanta Resources社は鉱山経営から排除されている。仮清算人によって同鉱山資産の売却が表明されたこともあったが、Vedanta Resources社は国際調停の訴えを起こし、現在もロンドンでの裁判が続いている。2020年11月に、ザンビア高等裁判所は、調停期間中の清算手続きの停止の判決を出したが、仮清算人の解任はされていない。

(2) Mopani Copper Minesの譲渡

2021年1月、Glencoreが子会社（一部シェアをFQM社が所有）を通じて所有していたMopani Copper Mines社の90%権益が国有企業ZCCM-IHに譲渡された。Mopani社がGlencoreグループ企業に負う1.5bUS\$の負債は、そのまま同社が返済を継続し、返済完了まではGlencoreが鉱石引取権を維持する。2020年4月以降、Glencoreは銅価の低迷とコロナ禍の混乱から、同鉱山の操業の一時休止を計画していたが、ザンビア鉱山省から却下されていた経緯もある。

(3) Hichilema新政権の樹立

2021年8月に大統領選が行われ、野党であった国家開発統一党（UPND）の党首Hakainde Hichilema氏が当選し、再選を狙った前職のEdgar Lungu氏を大差で破った。新政権は、落ち込んだ経済の回復のためにも、鉱業投資の拡充を目指し、Lungu前政権において悪化した鉱業業界との関係修復を計ろうとしている。Hichilema大統領は、「このセクターへの予測可能で持続的な投資を確保するために、政府は利害関係者と協議の上、鉱業税制の枠組みを見直す。」と述べた。また、2021年10月に議会にて報告された2022年度予算案においても、そのような政府の意向が示されている。これまでザンビアは他国と比較しても実効税率が高い国と評されてきたが、鉱山業界からは今後の変化が期待されている。

(2021.12.16 ヨハネスブルグ事務所 原田 武)

zambia/zambia-economic-outlook

² Zambia EITI Report 2019, December 2020 p.14